アジア株式市場の魅力

成長著しいアジアの株式市場は玉石混合のマーケット　～投資先企業の見極めが重要～

スパークス・新・国際優良アジア株ファンド（愛称：アジア厳選投資）の活用法

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則　信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

私たちスパークス・アセット・マネジメントは、アジア株式（日本含む）の投資信託を運用する運用会社※です。日本の独立系※の運用会社の中では最大※の資産規模を誇っています。今回は、皆さんと一緒に資産運用について考えてみたいと思います。皆さんは普段、どのように投資信託を選んでいますか？このレポートでは、主にアジアの地域に着目しながら、投資信託の選び方について一緒に考えていきたいと思います。このレポートのポイントは3点です。

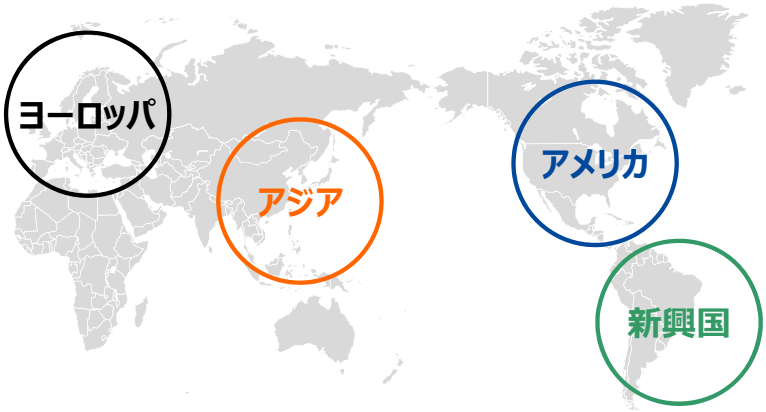
① 世界の株式市場を4地域に分類して考える
② 玉石混合のアジア株式市場は企業の選別が重要
③ アジア株式の投資信託は70本※

それでは一緒に考えていきましょう。

① 世界の株式市場を4地域に分類して考える

～地域を分散して投資することが重要～

まず始めに下の地図をご覧ください。世界を大きく分けると6つの地域に分かれています。北アメリカ・南アメリカ・ヨーロッパ・アジア・オセアニア・アフリカの6つです。株式市場においても地域は重要な要素となることから、投資の配分を決める際には地域を基準に考えることが一般的です。株式投資においては、オセアニアはアジアと密接な関係にあることから、「アジア・オセアニア」という地域として扱います。また、ブラジルなどがある南アメリカやアフリカは「新興国」という分類でまとめることが一般的です。



結果として、世界の株式市場はアメリカ・アジア・ヨーロッパ・新興国の「4地域」で考えると、非常に整理がしやすくなります。資産運用では、まずそれぞれの地域にしっかりと投資が分散されているかということを確認する作業がとても重要になります。それでは、各地域にはそれぞれどの程度配分をすれば良いのでしょうか。次のページから「投資の配分」について、考えていきましょう。

※　運用会社：投資信託の運用指図を行う会社です。運用会社では、投資信託の開発や、投資判断・実行などを行っています。
※　独立系：特定の金融グループに属さない運用会社を指します。
※　Willis Towers Watsonによる「The world's largest 500 asset managers」をもとに計算しています（2018年現在）。
※　Fundmark分類による海外株式／アジア・オセアニア／マルチカントリー（日本含まず）の追加型・契約型（通貨選択型・確定拠出型年金専用を除く、2020年4月30日現在）を対象に集計しています（当社投資信託を除く）。

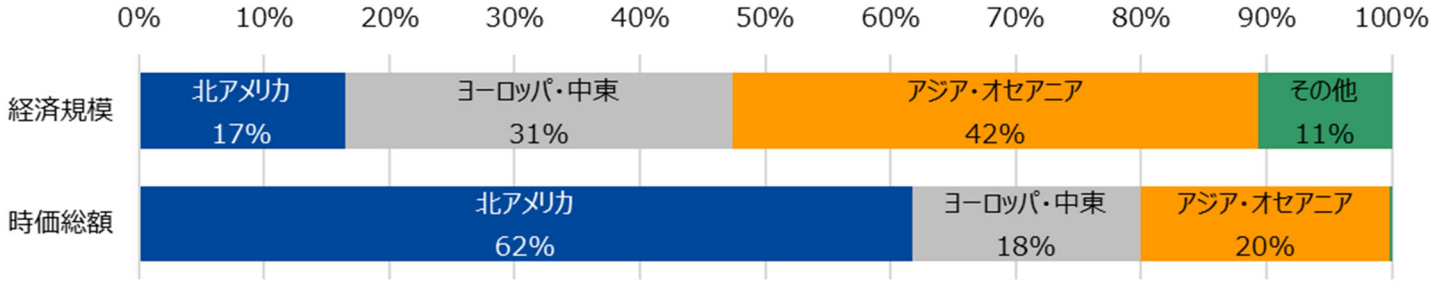
出所：　スパークス・アセット・マネジメント
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

当資料は販売補助資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下、当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

投資の配分を考えるときに参考となるのが「（地域別の）経済規模」と「（株式市場の）時価総額」です。下図は4地域別の経済規模と時価総額の比率を表しています。経済規模と比較して、アメリカの時価総額の比率が高いことが分かります。これは、アメリカの資本市場が他の地域に比べ発達していることや、世界経済がアメリカを中心に動いていることが背景にあります。

地域別の経済規模（上）と株式市場の時価総額（下）の比較

経済規模：2018年／時価総額：2020年4月30日現在

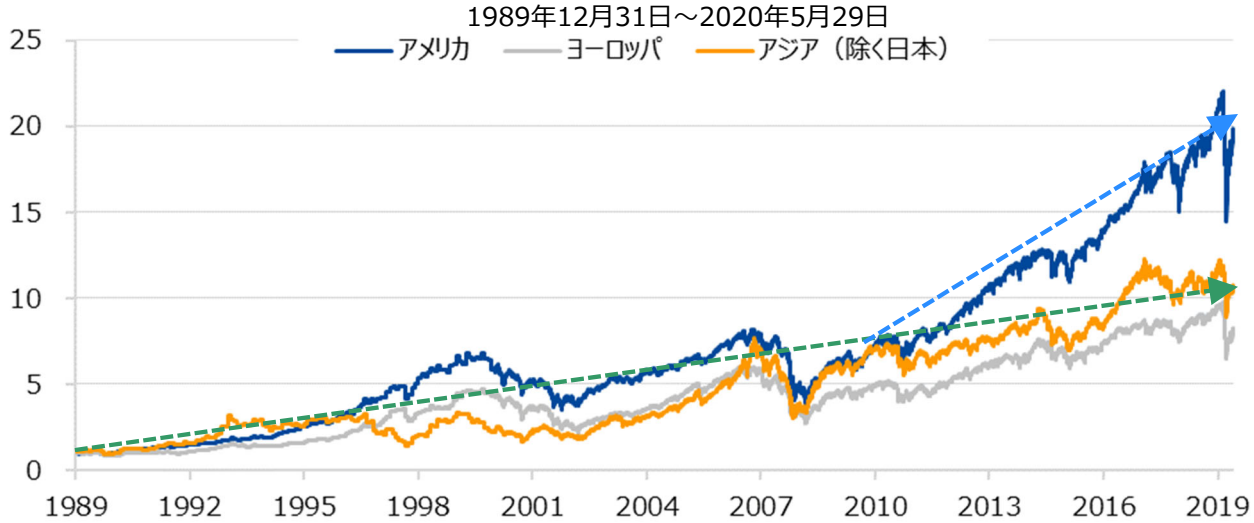


着目すべきはアジア地域です。世界経済の4割を占めていますが、世界の株式市場に占める割合は2割程度に留まっています。今後、アジア資本市場の発達に伴い、株式市場におけるアジア地域の存在感も高まってくることでしょう。長期的な資産運用を考えると、ポートフォリオの2～3割をアジア地域で構成することが重要でしょう。

また、下図のように、アメリカ・ヨーロッパ・アジア（除く日本）の株価指数の推移をみると、長期的な上昇傾向が続いていることが分かります。アメリカはリーマン・ショック以降、その傾向から少し上方に外れていることを考えると、少し割り引いて考える必要があるかもしれません。

地域別株価指数※の推移（現地通貨ベース）

1989年12月31日～2020年5月29日



一方で、これから人口が拡大し、社会の生活水準が高まることが予想されるアジア地域には、高い期待が寄せられることでしょう。アジア地域には多くの国がありますが、日本・アジア・オセアニア（パシフィック）の3地域に分かれています。その中で株式市場の中心となるのが中国・台湾・香港・韓国・インド・インドネシア・タイ・シンガポール・マレーシア・フィリピン・パキスタンの11カ国・地域で構成される株価指数「MSCI AC アジア（除く日本）」です。アジア地域の株式市場の動向を見る上で、重要な株価指数のひとつと言えるでしょう。次のページから、このアジア地域への具体的な投資方法（投資戦略）について考えていきたいと思います。

※ アメリカ：MSCI AC Americas Index、ヨーロッパ：MSCI AC Europe & Middle East Index、アジア（除く日本）：MSCI AC Asia ex Japan Indexをもとに計算（1989年12月29日を100として指数化）しています。
※ 上記は過去の実績であり、将来を示唆するものではありません。
出所（上図）： IMFの資料及び各種資料をもとにスパークス・アセット・マネジメント作成
出所（下図）： FactSetの資料をもとにスパークス・アセット・マネジメント作成
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

当資料は販売補助資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下、当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

② 玉石混合のアジア株式市場は企業の選別が重要

～投資信託は企業を選別するアクティブ・ファンドが有効～

MSCI AC アジア（除く日本）は1,187銘柄で構成された株価指数です（2019年12月31日現在）。この指数に投資するということは、「アジアの企業1,187銘柄に分散して投資をする」ということを意味しています。アジア全体の成長は著しく、長期的な期待が持てますが、その一方で下図が示す通り、アジアの株式市場は玉石混交の企業群によって構成されています。すなわち、世界経済を牽引する優良企業が存在する一方で、投資リスクが顕在化し、株価が大きく下落する企業も存在します。

国・業種別の年間リターン比較

2019年（平均値）

			ｴﾈﾙｷﾞｰ	素材	資本財・ｻｰﾋﾞｽ	一般消費財・ｻｰﾋﾞｽ	生活必需品	ﾍﾙｽｹｱ	金融	情報技術	ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ・ｻｰﾋﾞｽ	公益事業	不動産
		年間ﾘﾀｰﾝ	14%	17%	17%	23%	30%	31%	19%	58%	14%	5%	22%
	年間ﾘﾀｰﾝ	銘柄数	45	114	192	121	99	98	185	138	65	52	78
中国	36%	703	28%	24%	26%	36%	62%	43%	28%	71%	17%	2%	32%
香港	3%	43			-1%	17%	-4%	18%	-2%	43%	0%	-2%	0%
台湾	25%	88	-11%	8%	14%	27%	15%		20%	36%	-1%		2%
韓国	0%	111	-6%	-16%	-9%	6%	-7%	-20%	-5%	65%	8%	-19%	
シンガポール	11%	25			3%	-10%	32%		10%	16%	4%		22%
インド	8%	84	9%	6%	3%	-5%	2%	-8%	32%	10%	23%	-17%	30%
インドネシア	6%	28	-10%	37%	21%	-8%	-14%	7%	5%		33%	2%	-4%
タイ	9%	41	-9%	-22%	22%	5%	10%	-8%	0%		14%	58%	-9%
マレーシア	1%	40	-1%	-12%	14%	4%	0%	-8%	-9%		12%	-6%	
フィリピン	4%	21			10%	-26%	14%		2%		-3%	-10%	13%
パキスタン	16%	3	11%						18%				

よってアジア株式市場は、他の地域以上に投資先企業の選別が重要になります。つまり、「**企業のビジネスモデルを見極めて、長期的・安定的に事業が拡大し世界的な評価を受ける可能性が高い企業に厳選して投資する必要がある**」ということです。スパークス・アセット・マネジメントでは、アジア地域の優良企業に着目し、集中的に投資を行う投資信託、**スパークス・新・国際優良アジア株ファンド（愛称：アジア厳選投資）**を運用しています。この「アジア厳選投資」では、長期的なリターンの実現が期待されるアジアを代表する企業5社に集中的に投資を行っています。株価指数※はこの5銘柄に対して合計で25.7%を投資していますが、「アジア厳選投資」は合計で44.9%を投資しています。下の表が示す通り、この5社は昨年も高いリターンを実現しており、今後も長期的なリターンの継続が期待されています。

アジア株式市場の時価総額上位5社と「アジア厳選投資」による保有比率

2020年5月29日現在

	国	業種	銘柄	2019年の投資リターン	当ファンドの構成比率 (A)	株価指数の構成比率 (B)	差異 (A-B)
1	中国	一般消費財・サービス	アリババ・グループ・ホールディング	54.7%	7.3%	7.7%	-0.5%
2	中国	コミュニケーション・サービス	テンセント	19.6%	9.9%	6.5%	3.4%
3	台湾	情報技術	TSMC	44.2%	11.0%	5.1%	5.9%
4	韓国	情報技術	サムスン電子	46.8%	6.0%	4.2%	1.8%
5	香港	金融	AIAグループ	11.2%	10.7%	2.1%	8.6%
			合計		**44.9%**	**25.7%**	**19.2%**

※　MSCI AC Asia ex Japan Index
※　上記は過去の実績であり、将来を示唆するものではありません。
出所：　各種資料をもとにスパークス・アセット・マネジメント
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

当資料は販売補助資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下、当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

③ アジア株式の投資信託は70本

～アクティブ・ファンドの違いを見極めて効率的な運用を実現～

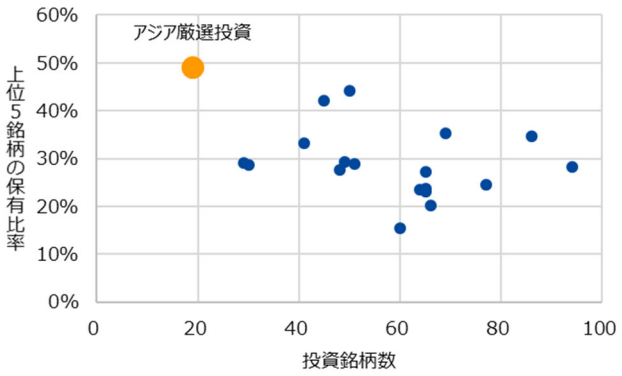
具体的な投資信託の選び方について考えてみましょう。日本には5,694本※の投資信託があります。この中でアジア株式に投資を行うアクティブ・ファンドは、実はたった70本※しかありません。この投資信託と「アジア厳選投資」を比較して、それぞれの違いを確認してみましょう。純資産総額上位20位を対象に2020年4月30日現在の保有銘柄数及び上位5銘柄の保有比率及び、アジア株式市場の時価総額上位5社※の保有状況を調査しました。

アジア株式に投資する投資信託上位20位と「アジア厳選投資」の比較

2020年4月30日現在

ファンド名称	銘柄数	上位5銘柄	アリババ	テンセント	TSMC	サムスン	AIA
スパークス・新・国際優良アジア株ファンド（愛称：アジア厳選投資）	19	49.2%	7.5%	10.0%	11.2%	3.5%	11.9%
純資産総額上位20位の平均	72	27.6%	2.8%	3.7%	3.5%	3.5%	1.1%
「アジア厳選投資」を含む21ファンド中の順位	1	1	5	2	1	9	1

	ファンド名称	銘柄数	上位5銘柄	アリババ	テンセント	TSMC	サムスン	AIA
1	アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）	65	23.6%	3.6%	7.3%	5.6%	3.5%	
2	三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン	65	27.3%				3.5%	
3	ＪＰＭアジア株・アクティブ・オープン	45	42.2%	10.1%	9.7%	9.7%	9.3%	
4	アジア好配当株投信	94	28.3%			7.6%	6.2%	
5	アジア好配当株ファンド	49	29.3%			7.8%	6.1%	
6	ＤＩＡＭ　ＶＩＰフォーカス・ファンド	60	15.5%					
7	フィデリティ・アジア株・ファンド	69	35.3%					
8	ＪＰＭアジア・成長株・ファンド	50	44.2%	9.8%	10.1%	9.3%	9.1%	5.9%
9	ＪＰＭアセアン成長株オープン	77	24.6%					
10	ＳＢＩインド＆ベトナム株ファンド	29	29.0%					
11	アジア製造業ファンド	41	33.3%		8.6%	8.9%	8.0%	
12	サザンアジア・オールスター株式ファンド	30	28.7%					6.8%
13	マシューズ・アジア株式ファンド	51	28.8%	7.2%	7.0%		5.3%	4.9%
14	ダイワ・ライジング・アセアン株式ファンド	66	20.2%					
15	ＪＰＭアジア・オセアニア高配当株式ファンド	64	23.4%			6.9%	6.5%	
16	アジアオープン	86	34.7%	8.1%	8.6%	7.1%	3.4%	3.9%
17	アムンディ・チャインドネシア株投信	102	24.8%	4.3%	4.9%			
18	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）	65	23.0%	3.6%	7.1%	5.4%	3.4%	
19	イーストスプリング・グローイング・アジア株式オープン	289	9.0%	1.8%	1.9%			
20	ダイワ／ミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド	48	27.6%	7.9%	9.6%	2.5%	5.4%	



左のグラフ（投資銘柄数と上位5銘柄の保有比率の関係）からも、「アジア厳選投資」の集中度合いは他のファンドと比較して高い状態であることが確認出来ます。

このように、過度な分散はせず、徹底的に調査をした確信度の高い銘柄を厳選して投資することが、アジアの株式市場に投資をする上で、非常に重要であると、当ファンドの運用チームは考えています。

※　日本の公募投資信託（追加型・株式投信、2020年4月現在）を対象としています。
※　Fundmark分類による海外株式／アジア・オセアニア／マルチカントリー（日本含まず）の追加型・契約型（通貨選択型・確定拠出型年金専用を除く、2020年4月30日現在）を対象に集計しています（当社投資信託を除く）。
※　アジア株式市場の時価総額上位5銘柄はアリババ・グループ・ホールディング、テンセント、TSMC、サムスン電子、AIAグループの5社です。
※　上記は過去の実績であり、将来を示唆するものではありません。
出所：　投資信託協会の資料及びFundmarkの資料をもとにスパークス・アセット・マネジメント作成
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

当資料は販売補助資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下、当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

今回のレポートのまとめ

～アジア地域の投資に「アジア厳選投資」を活用してみてください～

今回のレポートでは世界経済全体を俯瞰しながら、アジア株式市場の特徴を踏まえた上での投資戦略をご紹介しました。今回のポイントを改めてまとめました。

① 資産全体の2～3割をアジア地域で構成しましょう

- 世界経済の4割、株式市場の2割がアジア地域で構成されています。
- 株式投資（投資信託）の保有比率も少なくとも2～3割をアジア地域で構成することをおすすめします。

【ポイント】 スパークス・アセット・マネジメントは、アジア株式（日本含む）に投資する運用会社です。私たちの経験と知識を皆さんの資産運用に是非ご活用ください。

② 玉石混合のアジア株式市場は企業の選別が重要です

- アジア株式市場は主に11カ国・地域で構成されています。様々なビジネスがあり、企業も玉石混交です。
- 世界的な評価を受ける可能性が高いアジア企業に厳選して投資することをおすすめします。

【ポイント】 スパークス・新・国際優良アジア株ファンド（愛称：アジア厳選投資）は、長期的・安定的に事業の拡大が期待されるアジア企業に厳選して投資する、アジア株式に特化した投資信託です（2020年4月現在の保有銘柄は19銘柄です）。

③「アジア厳選投資」を活用して効率的な運用を実現しましょう

- アジア株式市場は国際優良企業5社※が全体の4分の1を構成しています。
- これらの企業に集中的に投資をすることで、安定したリスクとリターンの実現が期待されます。

【ポイント】「アジア厳選投資」は、アジアを代表する5社に資産の44.9%を投資しています（2020年4月30日現在、参考：株価指数の投資比率は合計25.7%）。アジアの優良企業への投資に是非ご活用ください。

スパークス・新・国際優良アジア株ファンド（愛称：アジア厳選投資）の詳しい説明はこちらまで

https://www.sparx.co.jp/mutual/ags.html

※ アジア株式市場の時価総額上位5銘柄はアリババ・グループ・ホールディング、テンセント、TSMC、サムスン電子、AIAグループの5社です。
出所： スパークス・アセット・マネジメント
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

当資料は販売補助資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下、当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

（ご参考）アジア株式の投資信託①

2020年4月30日現在

	ファンド名称	運用会社	設定日	純資産総額（億円）
1	アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）	岡三ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2005/10/27	1,740
2	三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン	三井住友DSｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2005/07/29	256
3	ＪＰＭアジア株・アクティブ・オープン	JPﾓﾙｶﾞﾝ・ｱｾｯﾄ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	1998/11/30	206
4	アジア好配当株投信	野村ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2006/11/15	173
5	アジア好配当株ファンド	三井住友DSｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2007/03/02	115
6	ＤＩＡＭ　ＶＩＰフォーカス・ファンド	ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄOne	2007/04/27	97
7	フィデリティ・アジア株・ファンド	ﾌｨﾃﾞﾘﾃｨ投信	1998/12/01	83
8	ＪＰＭアジア・成長株・ファンド	JPﾓﾙｶﾞﾝ・ｱｾｯﾄ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	1991/07/19	78
9	ＪＰＭアセアン成長株オープン	JPﾓﾙｶﾞﾝ・ｱｾｯﾄ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2007/03/27	70
10	ＳＢＩインド＆ベトナム株ファンド	SBIｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2007/07/25	64
11	アジア製造業ファンド	ﾍﾞｱﾘﾝｸﾞｽ・ｼﾞｬﾊﾟﾝ	1996/03/28	58
12	サザンアジア・オールスター株式ファンド	ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄOne	2007/01/31	57
13	マシューズ・アジア株式ファンド	ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄOne	2018/05/24	50
14	ダイワ・ライジング・アセアン株式ファンド	大和ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2013/04/16	47
15	ＪＰＭアジア・オセアニア高配当株式ファンド	JPﾓﾙｶﾞﾝ・ｱｾｯﾄ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2011/07/08	43
16	アジアオープン	野村ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	1993/10/27	43
17	アムンディ・チャインドネシア株投信	ｱﾑﾝﾃﾞｨ・ｼﾞｬﾊﾟﾝ	2010/03/12	38
18	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）	ｲｰｽﾄｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ・ｲﾝﾍﾞｽﾄﾒﾝﾂ	2006/03/30	35
19	イーストスプリング・グローイング・アジア株式オープン	ｲｰｽﾄｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ・ｲﾝﾍﾞｽﾄﾒﾝﾂ	2007/06/29	35
20	ダイワ／ミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド	大和ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2013/05/31	30
21	新生・フラトンＶＰＩＣファンド	新生ｲﾝﾍﾞｽﾄﾒﾝﾄ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2007/09/28	30
22	アムンディ・りそなアセアン・ファンド	ｱﾑﾝﾃﾞｨ・ｼﾞｬﾊﾟﾝ	2007/05/18	26
23	アジア・オセアニア配当利回り株オープン	三井住友ﾄﾗｽﾄ・ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2006/02/14	25
24	三井住友・インド・中国株オープン	三井住友DSｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2006/04/28	24
25	アジア・オセアニア好配当成長株オープン（１年決算型）	岡三ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2013/09/25	23
26	野村アジアブランド株式Ｂコース	野村ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2011/12/16	22
27	新光サザンアジア株式ファンド	ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄOne	2010/02/26	22
28	アジア・スマートロジスティクスファンド	三井住友DSｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2018/04/26	17
29	ダイワ・アセアン内需関連株ファンド	大和ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2012/02/17	17
30	ハーベスト　アジア　フロンティア株式ファンド	SBIｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2011/10/28	16
31	ＨＳＢＣアジア・プラス	HSBC投信	2007/05/31	15
32	しんきんアジアＥＴＦ株式ファンド	しんきんｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ投信	2011/05/18	15
33	アセアン真成長株式ファンド	三菱UFJ国際投信	2014/08/18	15
34	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株１００Ｂ（為替ヘッジなし）	ﾗｯｾﾙ・ｲﾝﾍﾞｽﾄﾒﾝﾄ	2011/02/18	15
35	三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド	三井住友DSｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2007/12/10	14

※　Fundmark分類による海外株式／アジア・オセアニア／マルチカントリー（日本含まず）の追加型・契約型（通貨選択型・確定拠出型年金専用を除く、2020年4月30日現在）を対象に集計しています（当社投資信託を除く）。
※　上記は過去の実績であり、将来を示唆するものではありません。
出所：　Fundmarkの資料をもとにスパークス・アセット・マネジメント作成
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

当資料は販売補助資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下、当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

（ご参考）アジア株式の投資信託②

2020年4月30日現在

	ファンド名称	運用会社	設定日	純資産総額（億円）
36	東京海上・東南アジア株式ファンド	東京海上ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2008/03/28	12
37	東京海上・アジア中小型成長株ファンド	東京海上ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2009/11/26	12
38	三井住友・ニュー・アジア・ファンド	三井住友DSｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2015/02/16	12
39	ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）	野村ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2009/12/07	10
40	ダイワ新興アセアン中小型株ファンド－５つの芽－	大和ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2014/02/28	8
41	パシフィック好配当株式ファンド（毎月分配型）	BNYﾒﾛﾝ･ｲﾝﾍﾞｽﾄﾒﾝﾄ･ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ･ｼﾞｬﾊﾟﾝ	2010/11/08	8
42	アセアン株式ファンド	三井住友ﾄﾗｽﾄ･ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2011/05/30	8
43	ＨＳＢＣアジア・プラス（３ヶ月決算型）	HSBC投信	2007/05/31	8
44	アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型）	三菱UFJ国際投信	2012/07/06	8
45	アセアン株式オープン	三菱UFJ国際投信	2012/11/01	8
46	アジア・ダブルプレミア・ファンド	T&Dｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2007/04/27	8
47	アセアン成長国株ファンド	三井住友DSｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2007/12/14	7
48	アジア製造業ファンド（３ヵ月決算型）	ﾍﾞｱﾘﾝｸﾞｽ･ｼﾞｬﾊﾟﾝ	2007/09/03	6
49	チャインドネシア株式オープン（アジア・カントリー・セレクション）	三菱UFJ国際投信	2010/11/09	6
50	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株１００Ａ（為替ヘッジあり）	ﾗｯｾﾙ･ｲﾝﾍﾞｽﾄﾒﾝﾄ	2011/02/18	6
51	マニュライフ・アジア経済圏・小型成長株ファンド	ﾏﾆｭﾗｲﾌ･ｲﾝﾍﾞｽﾄﾒﾝﾄ･ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2013/07/31	6
52	ニッセイアジア好配当株式ファンド（毎月分配型）	ﾆｯｾｲｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2010/03/31	5
53	ＰＨＥＩＭ　ＡＳＥＡＮ株式ファンド	ｱｽﾄﾏｯｸｽ投信投資顧問	2014/12/26	5
54	ＤＩＡＭアジア消費＆インフラ関連株式ファンド	ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄOne	2008/04/28	4
55	シャリア関連アセアン株式オープン	岡三ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2015/03/16	4
56	アセアン・オーナーズ・ファンド（為替ヘッジなし）	SOMPOｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2017/07/28	4
57	野村アジアブランド株式Ａコース	野村ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2011/12/16	4
58	南アジア株式ファンド	ｱｽﾄﾏｯｸｽ投信投資顧問	2015/09/17	3
59	日経アジア３００インベスタブル・アクティブ・ファンド	三菱UFJ国際投信	2018/01/19	3
60	ニッセイ日経アジア３００ｉアクティブファンド（資産成長型）	ﾆｯｾｲｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2018/01/31	3
61	アセアンワールドファンド	ｷｬﾋﾟﾀﾙｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2015/04/28	2
62	ディープリサーチ・チャイナ・ファンド	ﾌｧｲﾌﾞｽﾀｰ投信投資顧問	2006/10/31	2
63	ニッセイ日経アジア３００ｉアクティブファンド（年２回決算型）	ﾆｯｾｲｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2018/01/31	2
64	アセアンＣＡＭ－ＶＩＰファンド	ｷｬﾋﾟﾀﾙｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2011/11/22	2
65	東南アジア成長株オープン	岡三ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2010/10/15	1
66	アジア株長期厳選投資	大和ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2019/12/11	1
67	ＣＡＭインドシナ５カ国ファンド	ｷｬﾋﾟﾀﾙｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2013/04/05	1
68	三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン（年１回決算型）	三井住友DSｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2017/07/31	1
69	ニッセイアジア好配当株式ファンド（年１回決算型）	ﾆｯｾｲｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2013/06/24	0.02
70	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン	ｲｰｽﾄｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ･ｲﾝﾍﾞｽﾄﾒﾝﾂ	2006/04/17	0.01

※ Fundmark分類による海外株式／アジア・オセアニア／マルチカントリー（日本含まず）の追加型・契約型（通貨選択型・確定拠出型年金専用を除く、2020年4月30日現在）を対象に集計しています（当社投資信託を除く）。
※ 上記は過去の実績であり、将来を示唆するものではありません。
出所： Fundmarkの資料をもとにスパークス・アセット・マネジメント作成
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

当資料は販売補助資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下、当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

【投資リスク】

基準価額の変動要因

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて海外の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資しますので為替の変動により、基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク
当ファンドは、実質的に海外の株式などを主要な投資対象としますので、当ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うことになります。当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

カントリーリスク
一般的に海外の株式などに投資する場合、投資対象国・地域の政治、経済、社会情勢の変化等により金融・証券市場が混乱して株式などの価格が大きく変動する可能性があり、基準価額が大きく下落する要因となります。また、新興国市場への投資は先進国への投資と比較して価格変動、流動性、為替変動、政治要因等のリスクが高いと考えられています。また、情報の開示などの基準が先進国とは異なることから投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。国有化、資産の収用、あるいは通貨の回金の制限等により、かかる国への投資はリスクを増大させることがあり、その結果、重大な損失が生じる場合があります。

為替変動リスク
当ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。外国為替相場の変動により投資を行う投資対象国の通貨建て資産の価格が変動し、これにより基準価額が変動し、損失を生じる場合があります。

集中投資のリスク
当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

信用リスク
- 組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。なお、株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の変動の影響を受けますので、対象とする企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合には、当該債券の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。
- 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

その他の留意事項
● システムリスク・市場リスクなどに関する事項
証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。
● 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項
当ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。また、投資対象とする地域の中では、金融市場や証券市場にかかる法令・制度などが先進国と比較して未整備であったり先進国とは異なったりすること、法令・制度・税制・決済ルールに変更が加えられる可能性が先進国よりも高いと考えられること、市場取引の仲介業者等の固有の事情から、投資行動に予期せぬ制約を受けたり、様々な要因から投資成果への悪影響や損失を被ったりする可能性があります。

※ 基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

（次ページに続く）

お申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）等を必ずご覧ください。

当資料は販売補助資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下、当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

（前ページから続く）

【投資リスク】

その他留意点
■ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。 ■ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制
委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。

【その他】

MSCIの各種指数について
MSCIの各種指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI Inc.は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

お申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）等を必ずご覧ください。

当資料は販売補助資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下、当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

【手続・手数料等（ファンドの費用）】

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.925%（税抜1.75%）を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

信託報酬の配分	支払先	内訳（税抜）	主な役割
	委託会社	年率0.90%	ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.80%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	受託会社	年率0.05%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価

※ 委託会社が受け取る信託報酬の配分には、当ファンドの主要対象であるマザーファンドの運用に関する投資助言を受けている投資助言会社への報酬が含まれます。

監査費用 印刷費用	監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※ 監査費用：ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用：有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用、外貨建資産の保管費用、マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額等は、その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用：投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息 外貨建資産の保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用

※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

お申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）等を必ずご覧ください。

当資料は販売補助資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下、当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

【手続・手数料等（お申込みメモ）】

購入時	購入単位	販売会社が別に定める単位 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日		販売会社の営業日であっても、以下に該当する日は、購入・換金の申込の受付は行いません。 • 香港証券取引所または台湾証券取引所のいずれかが休業日の場合 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し		委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込受付を取消すことができます。
信託期間		無期限（2017年5月26日設定）
決算日および収益分配		毎年5月25日（休業日の場合は翌営業日） 年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ※ 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係		課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 ＊ 上記は2019年12月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）等を必ずご覧ください。

当資料は販売補助資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下、当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

【ファンドの関係法人について】

委託会社	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第346号	
（加入協会）	一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。	
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託を行います。	
販売会社	下記一覧参照
ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。	

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
ａｕカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○	○		○
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
ＬＩＮＥ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3144号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第346号	○		○	○

お申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）等を必ずご覧ください。

当資料は販売補助資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下、当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。